

7月失業率 3.6%で前月より0.1低下

～男性3.7%・女性3.3%、完全失業者数234万人で34万人減～

総務省は、8月31日、「7月の雇用情勢について」を発表した(別紙・マスコミ報道参照)。それによると、7月の完全失業率は3.6%で前月より0.1ポイント低下した。男性は3.7%で0.1ポイント低下、女性は3.3%で0.2ポイント低下した。

完全失業者数は234万人(男性145万人・女性89万人)で前年同月比34万人の減である。そのうち、非自発的失業(会社都合・定年等)74万人、自発的失業(自己都合)91万人、学卒未就学者12万人、その他52万人である。

また、労働力人口は6691万人、就業者数は6458万人、雇用者数は5535万人である。雇用者数を産業別に見ると、増えているところは、製造業1104万人で22万人の増、医療・福祉537万人で8万人の増、教育・学習支援業257万人で8万人の増、情報通信業181万人で7万人の増、卸・小売業975万人で7万人の増である。減のところは、建設業443万人で9万人の減、サービス業778万人で9万人の減、運輸業312万人で8万人の減、飲食店・宿泊業266万人で1万人の減である(いずれも前年同月比)。

また、7月の有効求人倍率は1.07倍で前月と同水準である。

雇用情勢の改善とは云え、非正規雇用の拡大が進む

安定雇用の確保とセイフティネットの拡充を!

総務省側は、「就業者は10ヶ月連続の増加、雇用者は29ヶ月の連続の増加」「現下の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善が着実に進んでいる」としている。

確かに、まだ高失業ではあるが、若年層も6.5%(男性7.6%・女性5.3%)と低下し、女性も3.3%と低下が進んでいる。しかし、雇用拡大の多くが非正規雇用であるということである。7月の有効求人倍率1.07倍から見てみると、有効求人数2,119,200人の内、正社員求人は933,563人であり、パート等の非正規求人は1,195,637人である。それに対して、有効求職者数は2,115,420人の内、常用フルタイム希望者1,569,063人、パート等非正規希望者526,357人である。つまり、求人は非正規雇用が多いことに対し、求職者は正規・常

用雇用希望者が圧倒的に多いという実態からもわかる。

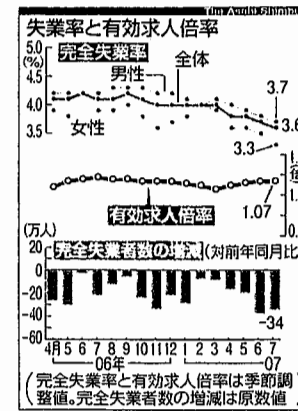
しかも、「ワーキングプア」の実数が示されていないが、年収200万円以下(生活保護以下)の「ワーキングプア」層が500万人を超えるという報道もある。また、55才以上の完全失業者47万人のうち、非自発的失業者は27万人、自発的失業者は10万人である。つまり、高年齢者の失業者の多くが会社都合であり、しかも、55才以上の求人倍率は0.61倍という状況にあり、再就職がかなり厳しい状況に置かれている。また、依然として地方格差も大きい実態にある。

安定雇用の確保とセイフティネットの拡充が求められている。

(朝日新聞8/31夕刊)

失業率改善進み3.6%

先月地域格差なお大きく



総務省が31日発表した7月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント低下の3.6%で、98年2月以来の水準となった。3%台は4カ月連続。厚生労働省が同日発表した7月の有効求人倍率(同)は前月と同じ1.07倍。男女別の完全失業率は、男性が前月比0.1ポイント低下の3.7%、女性は同0.2ポイント低下の3.3%だった。同省は「正社員への就職などに課題はあるが、雇用環境の改善は着実に進んでいる」としている。

07倍だったが、正社員に限ると同0.01ポイント減の0.59倍だった。同省は「正社員への就職などに課題はあるが、雇用環境の改善は着実に進んでいる」としている。

男女別の完全失業率は、男性が前月比0.1ポイント低下の3.7%、女性は同0.2ポイント低下の3.3%だった。女性の改善が目立つ。完全失業者は前年同月比34万人減の234万人で、20カ月連続で減った。15～24歳の層が10万人減るなど、すべての年齢層で減少した。

失業者の離職理由を見ると、リストラなどの会社都合が7万人減の52万人、転職など自己都合が12万人減の91万人だった。

4～6月の3カ月間の雇用状況は、正社員が前年同期比29万人増の348.3万人と増える一方

下の3.7%、女性は同0.2ポイント低下の3.3%で、女性の改善が目立つ。完全失業者は前年同月比34万人減の234万人で、20カ月連続で減った。15～24歳の層が10万人減るなど、すべての年齢層で減少した。

失業者の離職理由を見ると、リストラなどの会社都合が7万人減の52万人、転職など自己都合が12万人減の91万人だった。

4～6月の3カ月間の雇用状況は、正社員が前年同期比29万人増の348.3万人と増える一方

「3カ月未満」が106万人で最も多く、「1年以上」は12万人減の77万人。

パートや派遣社員などの非正社員も84万人増の173.1万人と、正社員の増加幅を大きく上回った。雇用者(役員を除く)に占める非正社員の割合は0.9倍上昇し33.2%だった。失業期間が短くなる傾向にあり、3カ月未満が106万人で最も多く、1年以上は12万人減の77万人。

7月の地域別の有効求人倍率は、最も高かった愛知が2.03倍で、5カ月連続で2倍を超えた。しかし、最も低い沖縄が0.43倍で前月より0.01ポイント下がったのをはじめ、計25道府県で1倍を下回るなど、地域間の格差は依然大きく。